

令和 3 年 度

苫小牧市財政健全化及び
経営健全化の審査意見書

苫小牧市監査委員

令和3年度財政健全化審査意見

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定める実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和4年7月21日から同年8月23日まで

3 審査の概要

市長から提出された健全化判断比率が関係法令に基づき適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正に行われていると認めた。

（単位：％）			
健全化判断比率	3年度	2年度	3年度 早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	11.41
② 連結実質赤字比率	—	—	16.41
③ 実質公債費比率	6.6	6.5	25.0
④ 将来負担比率	58.6	65.2	350.0

・実質赤字額がない場合は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率を「—」と表示している。

令和3年度経営健全化審査意見

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和4年7月21日から同年8月23日まで

3 審査の概要

市長から提出された資金不足比率が関係法令に基づき適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正に行われていると認めた。

(単位：%)

会計名	3年度	2年度	経営健全化基準
① 水道事業会計	—	—	20.0
② 下水道事業会計	—	—	
③ 市立病院事業会計	—	2.8	
④ 公設地方卸売市場事業会計	—	—	

・資金不足額がない場合は、資金不足比率を「—」と表示している。

令和3年度財政健全化及び経営健全化審査意見資料

1 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に対する一般会計等に区分される会計の実質赤字額の比率を示すものである。

当年度も実質赤字額がなく、比率は算定されていない。

実質収支額及び実質赤字比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増減
実質収支額	1,939,943	1,165,076	774,867
実質赤字額 ①	—	—	—
標準財政規模 ②	41,747,087	40,325,061	1,422,026
実質赤字比率 ①/②	—	—	—

・該当する数値がない場合は、「—」と表示している。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、標準財政規模に対する全ての会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の合計額の比率を示すものである。

当年度も連結実質赤字額がなく、比率は算定されていない。

各会計の実質収支額、資金不足額又は資金剰余額（以下「実質収支額等」という。）及び連結実質赤字比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分				3年度	2年度	増減	
実 質 収 支 額 等	一般会計等			1,939,943	1,165,076	774,867	
	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法 適 用	国民健康保険事業特別会計	95,828	130,201	△ 34,373
				介護保険事業特別会計	249,576	384,700	△ 135,124
				後期高齢者医療特別会計	77,239	75,622	1,617
				水道事業会計	1,763,298	1,727,798	35,500
				下水道事業会計	1,607,132	1,501,395	105,737
				市立病院事業会計	1,488,957	△ 226,008	1,714,965
				公設地方卸売市場事業会計	404,028	472,806	△ 68,778
	合 計				7,626,001	5,231,590	2,394,411
	連結実質赤字額 ①				—	—	—
標準財政規模 ②				41,747,087	40,325,061	1,422,026	
連結実質赤字比率 ①/②				—	—	—	

・該当する数値がない場合は、「—」と表示している。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の公債費に、企業会計や苫小牧港管理組合の地方債償還のための一般会計等の繰入金、負担金、公債費に準じる債務負担行為などを加えた額から特定財源や地方交付税の基準財政需要額に算入される額を控除した実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3年間の平均値である。

当年度の実質公債費比率は6.6%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇となっている。

実質公債費比率の状況は、次表のとおりである。

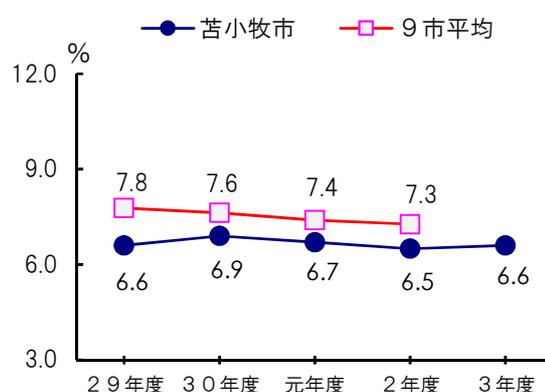
(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	対前年度増減
元利償還金 ①	7,206,698	7,195,629	7,445,864	250,235
準元利償還金 ②	2,179,504	2,243,855	2,314,487	70,632
公営企業繰入金(地方債償還財源分)	1,648,350	1,686,056	1,694,177	8,121
苫小牧港管理組合負担金(地方債償還財源分)	395,591	400,712	358,562	△ 42,150
公債費に準じる債務負担行為	135,563	157,087	261,748	104,661
一時借入金の利子	0	0	0	0
特定財源 ③	1,967,723	2,062,537	2,062,267	△ 270
地域振興特別対策事業費道補助金	18,318	8,100	37,685	29,585
貸付金元利償還金	38,925	38,554	38,817	263
公営住宅使用料	352,996	353,253	270,964	△ 82,289
地方債償還に充当した都市計画税	1,475,332	1,497,020	1,595,033	98,013
その他	82,152	165,610	119,768	△ 45,842
基準財政需要額算入額 ④	5,194,950	5,128,012	5,061,656	△ 66,356
標準財政規模 ⑤	39,428,391	40,325,061	41,747,087	1,422,026
実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	6.5%	6.4%	7.2%	0.8ポイント
実質公債費比率(3か年平均)	6.7%	6.5%	6.6%	0.1ポイント

道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
苫小牧市	6.6	6.9	6.7	6.5	6.6
札幌市	2.8	2.2	2.1	2.6	
函館市	7.9	8.1	7.3	6.4	
小樽市	7.9	7.9	7.5	6.8	
旭川市	7.8	7.8	8.1	8.2	
釧路市	10.9	11.0	10.9	11.0	
帯広市	8.7	8.9	8.9	8.7	
北見市	8.8	7.7	8.0	8.9	
江別市	8.6	8.1	7.1	6.3	
9市平均	7.8	7.6	7.4	7.3	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の地方債や債務負担行為に基づく支出予定額、企業会計や苫小牧港管理組合の地方債償還のための一般会計等の繰入金、負担金、退職手当の負担見込額などの決算年度末時点における将来の負担額から、これらに充当することが可能な基金や特定の歳入、地方交付税の基準財政需要額に算入される見込みの額を控除した将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

当年度の将来負担比率は58.6%で、前年度と比較して6.6ポイント低下している。

将来負担比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

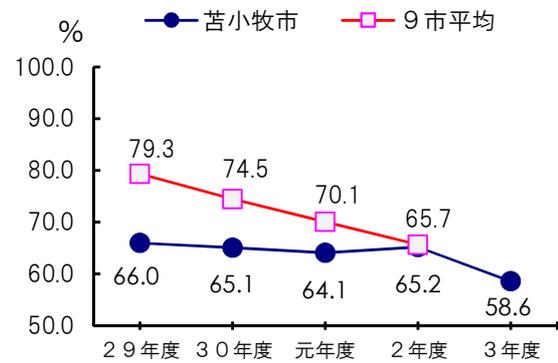
区 分		3年度	2年度	増減
将来負担額	地方債現在高	90,917,836	91,068,772	△ 150,936
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,656,216	1,824,120	△ 167,904
	社会福祉法人施設建設費	250,619	282,786	△ 32,167
	その他	1,405,597	1,541,334	△ 135,737
	公営企業債等繰入見込額	18,166,149	18,539,826	△ 373,677
	苫小牧港管理組合負担見込額	4,231,843	4,311,755	△ 79,912
	退職手当負担見込額	6,552,929	6,319,003	233,926
	設立法人負債額等負担見込額	—	—	—
	連結実質赤字額	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—
合 計 ①	121,524,973	122,063,476	△ 538,503	
充当可能財源等	充当可能基金	14,488,147	12,142,802	2,345,345
	充当可能特定歳入	24,040,674	24,413,712	△ 373,038
	都市計画税	15,081,775	15,816,520	△ 734,745
	その他	8,958,899	8,597,192	361,707
	基準財政需要額算入見込額	61,466,204	62,551,079	△ 1,084,875
合 計 ②	99,995,025	99,107,593	887,432	
標準財政規模 ③	41,747,087	40,325,061	1,422,026	
算入公債費等の額 ④	5,061,656	5,128,012	△ 66,356	
将来負担比率 (①-②)/(③-④)	58.6%	65.2%	△ 6.6ポイント	

・該当する数値がない場合は、「—」と表示している。

道内の人口10万人以上の市における将来負担比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
苫小牧市	66.0	65.1	64.1	65.2	58.6
札幌市	63.8	57.3	49.7	43.0	
函館市	61.1	57.2	52.4	46.1	
小樽市	48.5	43.1	36.8	34.5	
旭川市	95.4	89.5	90.7	85.8	
釧路市	103.2	93.7	83.6	70.5	
帯広市	102.3	91.1	82.3	70.2	
北見市	142.9	143.8	144.0	158.9	
江別市	30.9	29.4	27.1	16.8	
9市平均	79.3	74.5	70.1	65.7	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

(参考) 各会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般会計	82,579,269	84,798,159	87,492,117	91,068,772	90,917,836
普通債	44,984,895	47,476,780	50,776,950	55,278,058	55,988,114
災害復旧債	77,370	108,705	139,231	129,186	108,981
減税補填債	772,108	573,043	441,046	326,415	229,380
臨時収入補填債	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	31,983,240	32,848,847	33,186,483	33,084,584	32,990,413
減収補填債	31,430	15,716	0	0	0
退職手当債	1,202,701	754,090	434,040	242,840	100,000
第三セクター等改革推進債	3,446,040	2,955,660	2,465,280	1,974,900	1,484,520
上下水道事業出資債	81,485	65,318	49,086	32,789	16,427
霊園事業特別会計	0	40,200	0		
一般会計・特別会計の合計	82,579,269	84,838,359	87,492,117	91,068,772	90,917,836
水道事業会計	15,694,346	15,872,281	15,765,872	15,856,457	16,241,420
下水道事業会計	30,370,558	30,320,981	29,751,575	29,120,398	28,495,433
市立病院事業会計	10,350,034	9,807,485	9,343,144	8,863,054	8,786,051
公設地方卸売市場事業会計	196,246	169,640	142,355	114,370	85,668
企業会計の合計	56,611,184	56,170,388	55,002,947	53,954,280	53,608,572
総合計	139,190,453	141,008,747	142,495,064	145,023,052	144,526,407

・表中の金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、総合計とその内訳の合計などが一致しない場合がある。

2 資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計に区分される会計における資金不足額の事業規模に対する比率である。対象となる会計は、水道事業、下水道事業、市立病院事業及び公設地方卸売市場事業の4会計で、いずれも資金不足額がなく、比率は算定されていない。

各会計の資金不足比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		3年度	2年度	増減
水道事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△1,763,298	△1,727,798	△ 35,500
	流動負債の額-控除企業債 ①	136,323	349,067	△ 212,744
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額-控除財源 ③	1,899,621	2,076,865	△ 177,244
	解消可能資金不足額 ④	—	—	—
	事業の規模 ⑤-⑥	2,681,172	2,685,798	△ 4,626
	営業収益の額 ⑤	2,704,008	2,717,112	△ 13,104
	受託工事収益の額 ⑥	22,836	31,314	△ 8,478
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	—	—	—
下水道事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△1,607,132	△ 1,501,395	△ 105,737
	流動負債の額-控除企業債 ①	577,333	213,479	363,854
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	2,184,465	1,714,874	469,591
	解消可能資金不足額 ④	—	—	—
	事業の規模 ⑤-⑥	3,295,396	3,314,265	△ 18,869
	営業収益の額 ⑤	3,295,396	3,314,265	△ 18,869
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	—	—	—
市立病院事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△ 1,488,957	226,008	△ 1,714,965
	流動負債の額-控除企業債 ①	1,092,971	2,163,927	△ 1,070,956
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	2,581,928	1,937,919	644,009
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	8,315,731	7,987,166	328,565
	医業収益の額 ⑤	8,315,731	7,987,166	328,565
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	—	2.8%	—

(単位：千円)

区 分		3年度	2年度	増減
公設 地方 卸売 市場 事業 会計	資金不足額 ①+②-③-④	△ 404,028	△ 472,806	68,778
	流動負債の額-控除企業債 ①	17,981	16,645	1,336
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	422,009	489,451	△ 67,442
	解消可能資金不足額 ④	-	-	-
	事業の規模 ⑤-⑥	70,322	80,707	△ 10,385
	営業収益の額 ⑤	70,322	80,707	△ 10,385
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	-	-	-

- ・資金不足額の△表示は、黒字を表している。
- ・控除企業債は、当年度決算において貸借対照表の流動負債に計上されている建設改良費等の財源に充てるための企業債の額である。
- ・水道事業会計における控除財源は、翌年度に繰り越される支出の財源に充てられる額である。
- ・該当する数値がない場合は、「-」と表示している。

(参考) 各会計資金不足額の状況

(上段は資金不足額 単位：千円)

(下段は資金不足比率 単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
水道事業会計	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
下水道事業会計	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
市立病院事業会計	855,400	890,331	1,295,982	226,008	-
	9.2	9.8	14.2	2.8	-
公設地方卸売市場事業会計	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

- ・該当する数値がない場合は、「-」と表示している。

この印刷物は環境に配慮した紙を使用しており、不要になった際にはリサイクル（再利用）することができます。